

(土屋太朗)

「適正原価」の導入は、間――実際に会ってコミュニ
 違いなくチャンスになる。たケーションする場の創出を重
 だ、現段階では標準的運賃を視する。

「この制度は皆知っている。そのためには新しい仕組みについてきちんと理解していないと、適て終わりにするのはなく、対面による勉強会などの機会を設ける必要がある。実際に主へ適切に伝えることができ



北見卜協会長 舩川 実氏

交流図れる場を提供
制度変更 会員へ周知

北見工協の具体的な事業としては、10月に手形や小切手の電子化に関するセミナーを開くことである。

紙の手紙や小切手から、電子記録債権(電子い)への移行が案内されているが、まだ対応していない事業者は全国的に多くある。北見下協の会員も、そのような事業者とあるいはない。なるとして、物流業界には、きちと休める環境を

必要がある。これは、牧野前がその取組みだが、北見運輸支隊が主催する退職員官会を協力とした合同就職相談会を開催してあり、参加者から好評を得ている。また、今後人材募集にSNSを併用したい。人材募集に関するセミナーの開催といった若い世を取り込むための事業も選択されたと聞く。

北見エリアは一次産業が主体だが、農水産物を運ぶ上での輸送効率化を実現するために「はかりの便率や車両大型化」が求められる。このため、上昇を続ける人口と人財確保だけでなく、設備投資においても5年後、10年後を見据えた進出が必要があり、価格競争に負けて地主の協力を得ることも不可欠だ。また、漁獲の地帯に不可避な。また、降臨の運行動の判断などについて「荷主」に理解を求めるのではないかとはいえない。